

山形県災害廃棄物処理計画の骨子（案）について

I 処理計画の策定目的

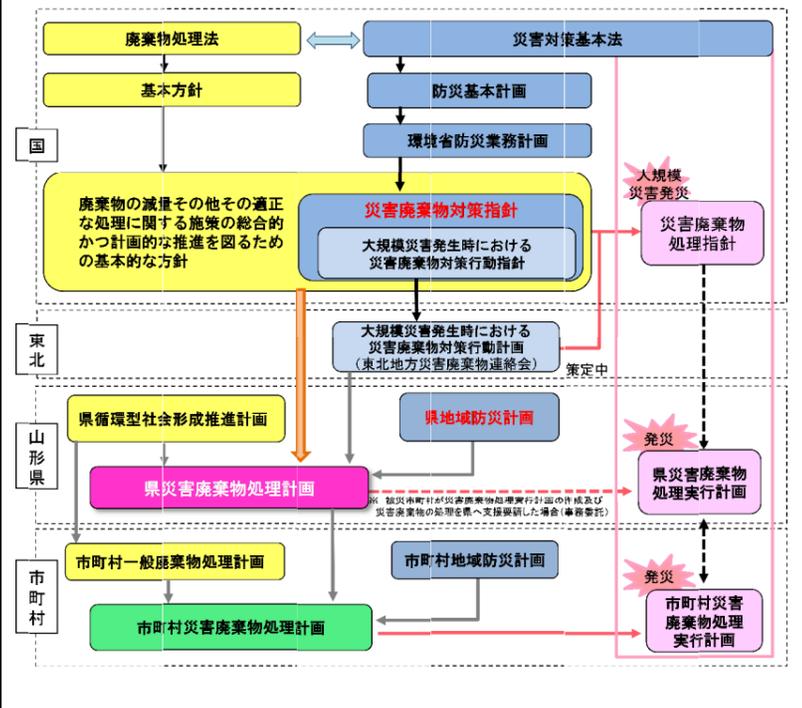
- 県内で大規模災害が発生した際に、災害廃棄物の適正処理を確保しつつ円滑かつ迅速に処理し、被災した県民の生活環境の保全と公衆衛生上の支障の防止を図りながら復旧・復興を推進する。
- 市町村災害廃棄物処理計画の策定を支援する。

III 処理計画の基本的事項

- 対象とする災害：地震災害（津波災害を含む）及び水害その他自然災害
- 対象とする業務：倒壊家屋の解体・撤去、廃棄物処理（収集、運搬、中間処理、再資源化、最終処分）、進捗管理、住民への啓発・広報等
- 対象とする廃棄物：地震や津波等の災害で発生する廃棄物及び避難者や被災者の生活に伴い発生する廃棄物
- 主な県の役割：
 - 1【災害予防】 処理対策の明確化の助言、関係機関との連絡体制の整備、廃棄物発生量の推計
 - 2【災害応急対応】 被災状況及び発生量等の情報収集、被災市町村処理実行計画作成支援等
 - 3【災害復旧・復興】 廃棄物処理（リサイクル促進、最終処分量削減）に対する技術的支援、処理の事務を受託
 - 4【県外地方公共団体との相互支援】 協力支（受）援体制の整備、災害廃棄物の収集運搬、処理の調整

II 処理計画の位置付け

- 国の基本的な方針に基づく「災害廃棄物対策指針（環境省）」を踏まえ、「山形県地域防災計画」と整合を図りつつ策定する災害廃棄物の処理に関する計画



IV 災害廃棄物対策

1 災害予防

被害抑止
軽減

- 組織体制、指揮命令系統**
 - ・ 地域防災計画での処理対策の明確化の助言
 - ・ 県災害対策本部ライフライン対策班で対応
 - ・ 市町村処理計画の策定支援
- 情報収集、連絡**
 - ・ 関係機関、関係団体との連絡体制の整備
- 協力、支援体制**
 - ・ 自衛隊、警察、消防との協力体制整備の支援
 - ・ 民間事業者団体との協定締結等による支援体制の整備
- 職員への教育訓練**
 - ・ 図上訓練の実施、応援可能なOB職員の養成
- 一般廃棄物処理施設等**
 - ・ 施設の耐震化等の助言、支援
 - ・ 仮設トイレ等の備蓄、避難所ごみ対策の助言、支援
- 災害廃棄物処理**
 - ・ 発生量、処理可能量の推計
 - ・ 処理スケジュール、処理フロー、収集運搬体制整備の助言、支援
 - ・ 仮置場候補地の設定支援
- 各種相談窓口の設置等**
 - ・ 各種相談の受付体制の整備支援、受け付けた情報の管理方法等の整備支援
- 住民への啓発・広報**
 - ・ 適正処理啓発の支援

2 災害応急対応

迅速な
初動対応

初動期 (発災後数日間)	人命救助が優先される時期	体制整備、被害状況の確認、必要資機材の確保等を行う
応急対応(前半) (～3週間程度)	避難所生活が本格化する時期	主に優先的な処理が必要な災害廃棄物を処理する期間
応急対応(後半) (～3か月程度)	人や物の流れが回復する時期	災害廃棄物の本格的な処理に向けた準備を行う時期

- 各主体の行動と処理主体の検討**
 - ・ 自区内処理※可能性の判断を助言、支援
※ 廃棄物の処理をその市町村の行政区域内で完結させること（以下同じ）
 - ・ 被災状況に応じて県が支援
- 組織体制、指揮命令系統**
 - ・ 処理対策の組織体制の確立の確認、支援
 - ・ 県災害対策本部ライフライン対策班の設置
- 情報収集、連絡**
 - ・ 住家、施設の被災状況、災害廃棄物発生量の情報収集
- 協力、支援体制**
 - ・ 自衛隊、警察、消防と連携した倒壊建物の解体、撤去の調整、支援
 - ・ 被災市町村の支援ニーズの把握
 - ・ 被災市町村と支援自治体間の協力体制の確保
 - ・ 民間事業者団体との連絡調整
- 一般廃棄物処理施設等**
 - ・ 施設の安全性、補修状況の確認、支援
 - ・ 仮設トイレ等の設置、尿処理、避難所ごみ処理状況の確認、支援
- 災害廃棄物処理**
 - ・ 被災状況を踏まえた発生量、処理可能量の推計支援
 - ・ 被災市町村処理実行計画、処理スケジュール、処理フローの作成支援
 - ・ 仮置場の設置、管理、運営への支援
- 各種相談窓口の設置等**
 - ・ 各種相談の受付窓口設置、運営の支援
- 住民への啓発・広報**
 - ・ 処理に関する広報実施の支援

3 災害復旧・復興

環境に配慮
した処理

復旧・復興 (～3年程度)	避難所生活が終了する時期	一般廃棄物処理の通常業務化が進み 災害廃棄物の本格的な処理の期間
------------------	--------------	-------------------------------------

- 処理主体の決定**
 - ・ 自区内処理の可能性の判断を支援
- 組織体制、指揮命令系統**
 - ・ 処理対策の組織体制の見直しの支援
- 情報収集、連絡**
 - ・ 被災状況、発生量の継続的な把握
- 協力、支援体制**
 - ・ 被災市町村と支援自治体間の協力体制及び民間事業者団体との協力体制の見直し、調整
- 一般廃棄物処理施設等**
 - ・ 被災施設の復旧支援、避難所閉鎖に合わせた平常時の処理体制への移行支援
- 災害廃棄物処理**
 - ・ 処理の進捗に応じた処理実行計画、処理スケジュール、処理フローの見直し支援
 - ・ 最終処分量の削減、リサイクル促進による廃棄物処理に対する技術的支援
 - ・ 仮置場の管理、運営、返却に係る支援
 - ・ 仮設焼却炉の必要性の検討、設置、運転管理、撤去に係る支援
 - ・ 環境モニタリングの実施
- 各種相談窓口の設置等（継続）**
- 住民への啓発、広報（継続）**
- 処理事業費の管理**
 - ・ 処理費用の妥当性の確認に係る支援
- 災害廃棄物処理の事務の受託**
 - ・ 自区内処理が困難な市町村から処理の事務を受託

（参考）今後の予定

- H29.12月～ 計画の骨子（案）を市町村へ意見照会
- H30.1月～ 計画（案）を策定
パブリックコメント
計画の策定、公表
- 4月～ 市町村災害廃棄物処理計画策定支援

4 県外地方公共団体との相互支援

(1) 災害予防

- ・ 他団体との広域支（受）援協定の締結
- ・ 協力支（受）援体制の構築

(2) 災害応急対応

- ・ 被災状況、支（受）援ニーズの情報収集・提供
- ・ 協力支（受）援体制の整備
- ・ 災害廃棄物の収集運搬、処理の調整、応援職員等の派遣・受入

(3) 災害復旧・復興

- ・ 復旧復興状況、支（受）援ニーズの情報収集・提供
- ・ 災害廃棄物の収集運搬、処理の調整
- ・ 状況変化に伴う支（受）援内容の見直しと実施